

第3回 大田区基本構想審議会第1部会 議事要旨

日時	平成 19年 11月 6日(火) 午前 10時~12時
会場	大田区役所 201 会議室
出席者	中井委員(部会長)、奥田委員、田中(常)委員、千原委員、舟久保委員、星野委員(五十音順)
欠席者	富田委員

- 1 開会
- 2 配付資料の説明

3 審議

【区内高度基盤技術の継承と人材の育成・確保】

- ・ 系列に属さずに基盤技術を有する企業が大田区の中小企業の特徴。大企業が海外へ生産拠点を移す中で、大企業が系列企業を囲い込む仕組みはなくなり、大企業の傘下企業は壊滅状態にある。一方、オンリーワンの基盤技術を持つ中小企業は、様々な企業から受注している。こうしたオンリーワン企業をいかに育てるかが課題。人材育成の点では、給料が上がれば人は集まるだろう。
- ・ 大田観光協会は、観光まちづくり基本構想の原案を提示している。セールスポイントは空の玄関、ウォーターフロント、工業集積だ。羽田跡地については、スポーツ・エンターテインメントのメッカ、臨空立地を活かしたまちづくりを提案し、馬込・池上・洗足池は一括りに観光スポットとする活動をしている。蒲田駅周辺については、臨空新都心として整備する構想を示した。平成7年には「大田区産業ビジョン」として商工業のイメージをまとめた。
- ・ 母体となる大企業が外に出て行くなか、技術集積やネットワークを維持する工夫として、ものづくりを括って「大田ブランド」とする取り組みを推進している。また、「下請け職人」からクリエイティブな人が集まる場所にする取り組みとして、「多摩川クリエイティブクラス構想」を提示しており、鋳物やアクリルなど、大田区の企業とアーティストを結びつけて発信していきたい。技術集積の取り組みとともに、地域として市場を開発し海外に売り込む、アーティストに工場をまわってもらうといったことに、地域として取り組みたい。
- ・ 京都試作センター(株)のように、海外を意識して試作や新しい商品化に対応できる、ビジネス寄りの仕組みをつくるといい。公的な PiO(大田区産業プラザ)に加えて、そうした民間事業者があれば基盤技術者が生きる。あるベンチャー企業は、基盤技術企業を買収し、中小企業が不得手とする営業を強化

したことで、バーチャルな企業として、どんな注文もこなせるようになったという。

- ・ 基盤技術を有する中小企業群は下請けであり、営業と設計と開発研究はない。それを行政が引っ張り上げることが重要。人材育成等の取り組みにもかかわらず、工場は減少している。取り組みの焦点をはっきりしないと無駄づかいに終わる。
- ・ 町工場はキャパシティが小さく、技術継承や人材獲得に向けた給料確保も難しい。生活保障がなければじっくり技術は習得できないので、行政が技術習得中の住宅貸与、企業への奨励金等でてこ入れしなければ、人材は育たない。
- ・ 製造業でも跡を継がせるつもりがない人が多いというのは、魅力がない、生活が安定しない、ということだと思う。中小の工場には汚いイメージがあり、若者が働きたいとは思わない。もっと夢やロマンが必要。大企業の下請けというより、海外で可能性があると感じさせる仕組み、例えば高い技術を海外に売り込む仕組み（羽田近くやネット上で）が必要だ。
- ・ 基本的な問題点は工場集積を今後どうするか。工場立地制限法の影響で追い出されたのも実態であり、何らかの施策が必要。後継が育たない点については、企業トップは社長としてリスクを負えるほどの所得がないと言い、若い人は夢がないと言う。こうした話をどう解決するか。大田区で集積を動かしているのは中間商社。今後は仕事をまとめられる人たちを重視すべき。
- ・ 企業は技術を持つ人の賃金を引き上げてもいいと考える。区等で資格検定を行い、技術を的確に評価する仕組みをつくれれば、技術者の給与は上がるはず。
- ・ 来年から区内で中学2年生全員が職場体験をすることになった。職場体験を通じて、実際のものづくりを体験し認識することが、今後の人材育成による影響があると思う。インターンシップを専門にやっている会社もあり、区としてそうしたことを実効性ある施策として進めるとよいのではないか。
- ・ 企業は自社採用のためにインターンシップをやっているわけではなく、手間もかかることである。しかし、インターンシップやデュアルシステムも、行政は企業に投げっぱなしである。その辺りを理解する必要がある。
- ・ 校長から企業に感謝状を出すとか、「職場体験実施中」という表示を出すといったことをすれば、地域とのつながりが出る。
- ・ 子どもの教育上、必要という理解が欠けている。
- ・ 最近は何もないものをつくる工業もある。それらの実態もつかみたい。区内の外国人労働者数や、区内に本社があって、区外に生産拠点を置く企業などの資料はないか。それらも含め、全体像がもやもやしている。
- ・ 区外に生産拠点を置いている会社も、メッキなどは大田区に持ってくる人が多い。そこが大事だと思う。
- ・ 大田区にはセガやナムコがあり、一般のソフトウェア会社でも富士通などが

あり、実態としてはソフトウェア産業も弱くはないと思う。

- ・ 「優工場」はものづくりを対象としているが、先日、初めて産廃業者から応募があり、議論の結果、リサイクルもものづくりに関係するということで、認定することとなった。世の中は変化しており、時宜に応じたものが必要だ。
- ・ 基盤技術を有する中小企業群は、個別にはともかく、「群」として守ることが必要。この種の技術集積は日本にとっても重要であり、これを大きな方針にすることは異論ないと思うが、手法が問題。コーディネータ、インターシップ等は、区役所が不得意な分野で、役所以外の仕組みが必要な気もする。
- ・ PiO とは別に、民間寄りで、基盤技術者に仕事を持ってくる事業者を誘導する仕組みが必要だ。羽田跡地には、そういう人たちこそ呼びたい。彼らがアジアと日本をつなぐ核になるかもしれない。
- ・ 愛媛県西条市で高校生への人材教育を担当している。若者に大学卒業後のイメージを求めても、消防士・保健師等の公務員ばかりなので、市内の協力事業者の現場をみてもらった。すると、表面加工の工場に行きたいといった声が出るようになった。本物を見せることが大事。そういうことを教育でできないか。
- ・ 銅山で栄えた秋田県小坂町は、銅製錬技術を活かして日本のリサイクルのナンバーワン拠点になった。リサイクルのような可能性のある産業をきっちり位置づけることが必要。臨海部ではリサイクル産業がかなり出てきている。
- ・ 産廃処理とリサイクルがテーマになっているが、問題は誰がその集積を進めるのかだ。一つ一つのロットが小さいので、分別・収集のシステムが必要だが、それは一企業ではできない。地域政策として絡む必要がある。
- ・ 東京全体の中で、湾岸地域全体の中で、静脈産業について、考えた方がいい。

【区内産業立地のあり方・展望】

- ・ かつての住工混在とは異なる、新しいタイプの住工混在問題が発生している。小さな工場の跡地に小さなマンションができて、問題は発生する。
- ・ 中学校の職場体験によって、若者が自分の町に就職するようになれば望ましい。企業にとっては交通費負担がなくなるし、始業時間を早められる。こういうことが住工混在の解決の早道ではないか。
- ・ 区の推奨住宅として、若い人が住んで交通費なしに通勤できて、技術も学べて将来も住める方向にすることが望ましい。
- ・ 区内企業に就職する人を優先して入れる住宅をつくることも考えられる。
- ・ 区よりも小さなスケール、例えば大森と糀谷と羽田の間でできるとよいか。
- ・ 相続時に資産評価をされると、金額的にファンドなどの業者に勝てないことが、工場跡地へのマンション増加の背景にある。そうした点での支援はできないか。

- ・ 農業は家業型なので、生産緑地等の仕組みで相続税を後ろに繰り延べる仕組みがある。工業や商業は完全に家業型とは言い切れないので難しい。
- ・ 一概にマンションが悪くはないが、操業環境悪化や事業継承減少の発生を把握した上で、個別事例を調べた方がいいのではないかと。事前協議で調整するだけでなく、もっと用途転換を抑制する工夫が欲しい。三鷹市では準工業地域に特別用途地区を指定して、長く地域内で操業している工場は地域の大事なメンバーとして位置づけ、既存不的確の適用を外している。
- ・ (大田区では)現状では、そういう工場は改修できず、汚いままになる。
- ・ 羽田周辺の工業専用地域は、元々は内陸の工場の移転先だったが、現状では廃棄物処理など静脈産業と、流通・物流関係が増加している。
- ・ そうした地域では住むところ、飲食店がない。そういう規制なのか。
- ・ 工場団地造成事業で整備したのであればそうだろう。現実には車で弁当を売りに来たりはしているようだ。
- ・ 京浜島つばさ公園は、小洒落た喫茶店でもあれば1時間ぐらいいは過ごしてみたい場所だが、そうした施設がない。港町のサンディエゴでは、港の脇に観光客が休めるようなウォーターフロントがある。
- ・ これだけのウォーターフロントがあるのもったいない。活性化すべき。
- ・ 公園はなかなかそうした民間施設を入れない。羽田もにらみながら、近い将来どうするのかは課題だ。

【商店街等の区内商業の展望・方向性】

- ・ 中心市街地活性化がらみの動きはどうなっているか。
- ・ (旧法に基づく基本計画が策定され、TMOの準備会が立ち上げられたが)実現に至っていない。しかし、大森も蒲田も今後のビジョンを考える時期であり、新たな中心市街地活性化法を使うかどうかは別として考えるべきだ。
- ・ 大田区においても商業の状況は芳しくないという理解でよいか。
- ・ 区内にはホームセンター以外の大型店がない。
- ・ 区内の商店街・大型店マップがあるが、これらが全て商店街とは言い難い。
- ・ 区内の「大型店」は中規模だ。
- ・ かつては商店街内の大型店が小さな店にも人を呼ぶという活性化もあった。現状では商店街が寂しくなっており、仕掛けが必要。武蔵小山と戸越銀座の商店街を歩いたが、競争が重要と感じた。客の個性は百人百様で、同じ業種でも競り合いながら共存共栄している。武蔵小山は医療、戸越銀座は生鮮を中心に集積している。ITを活用したユビキタスの取り組みも行っている。
- ・ 下丸子の商店街は活性化されていないが、人気がある八百屋が一軒ある。他の店との違いは、経営者の能力ではないか。値段は安く、物も良いし、売り手人も元気が良い。商店街のお祭りで店が活性化するかどうかは疑問だ。

- ・ 二子玉川のような施設が蒲田にあるといい。二子玉川は雰囲気がいい、緑が多い、ベビーカーでも入りやすいといった点が評価されている。二子玉川の高島屋は何もないところにできたが、時間をかけてそうしたまちに変わった。蒲田は風俗店が多くてイメージが悪い。風俗店立ち退きには時間も労力もかかるが、長期的視点で見ると高島屋に相当する施設ができれば蒲田も変わる。
- ・ 川崎のラゾーナは川崎駅前の既存小売全てを集めたぐらいの面積がある。
- ・ そういう跡地があればいいが、蒲田には土地がない
- ・ これだけ商店があったのは、工場が働く人がいたから。今ではこれだけの商店街を支えられない。地価が高いので、商店の人達は不動産業となり、ナショナルチェーンに貸し、さらにはファンドに売ってしまう。その中で大田区の特徴をどう考えるか。大型拠点や路面店の活性化について考える必要もある。京急蒲田の拠点開発の議論は土地利用の話だけで、賑わいやまちづくりの話になかなかならない。遊歩道等についてイメージを出す必要がある
- ・ デザイナーを入れて個人商店等の包み紙等のデザインを統一化し、大田区全体のサービスとしてはどうか。独自のものをつくる余裕はない、小さな商店を活性化したい。
- ・ 大田区の商品券はどういう状況なのか。
- ・ 大田区内の小さな店でも使える共通ポイント制を導入してはどうか。
- ・ 区の商店は、品数が少ない、愛想が悪い、高い、といった点が指摘される。
- ・ 男の生活者の感覚からすると、車で行ってたくさん買い込むことが多く、住んでいるところで買うのは菓か餃子ぐらいだ。
- ・ 商業は個別の店舗に頑張ってもらくのは当然として、その上で何をするかだ。かつては職住近接の町だったので、多くの商店が成立していた。それが崩れ、駅周辺以外は厳しい状況だ。かつて近隣で行っていたサービスをどこまで、公的に支援すべき近隣サービスとするのか。高齢者が増えると毎日車で買い物に行けないので、最低限の物は近隣で買えるようにする必要がある。もう一つの問題は新規参入。適正な家賃であれば、店舗をやってみたいという人はいるのではないか。そういうことをモデル的に実施できないか。
- ・ 商店街内にマンションが建つと、マンションの一階部分が寂しくなり、まちなにぎわいの点で問題。一階部分は商業利用するよう指導するといい。
- ・ 羽田国際化後は居住者も国際化する点と、24時間空港化した際の受け皿としての蒲田や大森、という二点は頭に置きたい。
- ・ 第6回部会は1月17日、第7回は同30日、それぞれ午前10時開始とする。
- ・

以上